



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社

上場取引所 東

コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 信也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役マネジメントサポート本部長 (氏名) 三輪 正俊

TEL 079-253-5217

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	24,084	3.2	1,188	25.5	1,267	26.5	792	8.5
29年3月期第2四半期	23,341	11.0	946	65.0	1,002	58.1	730	61.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 810百万円 (23.1%) 29年3月期第2四半期 1,054百万円 (93.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	147.54	
29年3月期第2四半期	136.02	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	24,205	16,157	66.8	3,007.46
29年3月期	23,785	15,496	65.2	2,884.55

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 16,157百万円 29年3月期 15,496百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		28.00	28.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 1円00銭

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	0.8	1,800	5.8	1,900	7.0	1,300	9.6	241.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	5,441,568 株	29年3月期	5,441,568 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	69,223 株	29年3月期	69,223 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	5,372,345 株	29年3月期2Q	5,372,445 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の緩やかな改善が続き、回復基調で推移しております。個人消費もその中で底堅さを示しており、消費マインドは改善してきております。

当流通業界におきましても、高付加価値商品の販売は好調に推移しており、消費者の購買意欲自体は高まっていることが伺えます。一方で生活必需品に対しては依然として節約志向が強く、物価が上がらないデフレ環境が継続しているため、小売業間での価格競争は激しさを増しています。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高はオーラルケア商材や化粧品等の販売が好調であったことから、24,084百万円(前年同期比103.2%)となりました。利益面は新センター稼働に伴う初期コスト等により販売費及び一般管理費が増加したものの、仕入原価低減への地道な取り組みにより売上総利益が拡大し、営業利益は1,188百万円(前年同期比125.5%)、経常利益は1,267百万円(前年同期比126.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は792百万円(前年同期比108.5%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、24,205百万円(前連結会計年度末比419百万円増加)となりました。流動資産につきましては、12,820百万円(前連結会計年度末比278百万円増加)となりました。主な増減の要因としては、現金及び預金が507百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が787百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、11,385百万円(前連結会計年度末比140百万円増加)となりました。主な増減の要因としては、有形固定資産が76百万円、投資その他の資産が79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、8,048百万円(前連結会計年度末比240百万円減少)となりました。流動負債につきましては、6,723百万円(前連結会計年度末比29百万円減少)となりました。主な増減の要因としては、短期借入金が400百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が268百万円、未払法人税等が110百万円、その他が106百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債につきましては、1,324百万円(前連結会計年度末比211百万円減少)となりました。これは主に長期借入金が200百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、16,157百万円(前連結会計年度末比660百万円増加)となりました。主な増減の要因としては、利益剰余金が642百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,123百万円となり、前連結会計年度末と比較して507百万円の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、222百万円となりました(前年同期は1,281百万円の獲得)。これは税金等調整前四半期純利益が134百万円増加したものの、売上債権の増減額が1,040百万円増加し、また法人税等の支払額が425百万円増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、前年同期と比べ302百万円増加し、336百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が148百万円増加したこと、また前年同期にあった子会社株式の売却による収入127百万円が当第2四半期連結累計期間には無かったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前年同期と比べ77百万円減少し、51百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が純額で70百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,791,834	2,284,059
受取手形及び売掛金	7,613,130	8,400,356
商品	1,598,976	1,656,069
その他	541,536	483,995
貸倒引当金	△3,740	△4,304
流動資産合計	12,541,738	12,820,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,898,897	2,852,451
土地	4,259,409	4,259,409
その他(純額)	1,131,745	1,254,756
有形固定資産合計	8,290,052	8,366,617
無形固定資産	132,884	117,657
投資その他の資産	2,821,123	2,900,747
固定資産合計	11,244,060	11,385,023
資産合計	23,785,799	24,205,199
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,150,668	3,881,724
短期借入金	400,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	591,457	480,995
賞与引当金	43,801	100,146
その他	1,166,450	1,060,437
流動負債合計	6,752,377	6,723,304
固定負債		
長期借入金	462,500	262,500
役員退職慰労引当金	287,493	288,416
退職給付に係る負債	392,998	402,506
その他	393,629	371,357
固定負債合計	1,536,621	1,324,780
負債合計	8,288,999	8,048,084

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	748,897
利益剰余金	13,673,891	14,316,075
自己株式	△59,518	△59,518
株主資本合計	15,082,800	15,724,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,642	494,773
土地再評価差額金	△62,642	△62,642
その他の包括利益累計額合計	413,999	432,130
純資産合計	15,496,799	16,157,114
負債純資産合計	23,785,799	24,205,199

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,341,954	24,084,395
売上原価	20,516,918	20,977,036
売上総利益	2,825,035	3,107,359
販売費及び一般管理費	1,878,679	1,919,251
営業利益	946,356	1,188,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,431	24,671
業務受託手数料	50	17,905
持分法による投資利益	—	6,889
その他	42,042	33,052
営業外収益合計	63,524	82,518
営業外費用		
支払利息	4,700	2,875
持分法による投資損失	2,815	—
営業外費用合計	7,516	2,875
経常利益	1,002,364	1,267,750
特別利益		
関係会社株式売却益	131,100	—
特別利益合計	131,100	—
税金等調整前四半期純利益	1,133,465	1,267,750
法人税等	402,567	475,141
四半期純利益	730,897	792,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	145	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	730,752	792,609

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	730,897	792,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323,628	18,131
その他の包括利益合計	323,628	18,131
四半期包括利益	1,054,526	810,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,054,381	810,740
非支配株主に係る四半期包括利益	145	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,133,465	1,267,750
減価償却費	260,898	232,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,597	564
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,288	56,345
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,441	923
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,098	9,507
受取利息及び受取配当金	△21,431	△24,671
支払利息	4,700	2,875
持分法による投資損益(△は益)	2,815	△6,889
関係会社株式売却損益(△は益)	△131,100	—
売上債権の増減額(△は増加)	253,103	△787,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,091	△57,092
仕入債務の増減額(△は減少)	△162,305	△268,944
未払消費税等の増減額(△は減少)	95,214	△124,162
その他	43,036	24,127
小計	1,408,652	325,380
利息及び配当金の受取額	15,964	18,680
利息の支払額	△4,708	△2,872
法人税等の支払額	△138,202	△563,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281,705	△222,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△128,129	△128,131
定期預金の払戻による収入	128,126	128,129
有形固定資産の取得による支出	△143,850	△291,928
有形固定資産の売却による収入	3,274	—
無形固定資産の取得による支出	△40,508	△6,553
投資有価証券の取得による支出	△2,757	△2,995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	127,881	—
貸付金の回収による収入	36,022	36,023
保険積立金の積立による支出	△39,752	△40,461
保険積立金の解約による収入	30,327	30,331
その他の支出	△4,933	△61,978
その他の収入	294	1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,005	△336,537
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	11,750,000	6,790,000
短期借入金の返済による支出	△11,280,000	△6,390,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
配当金の支払額	△139,608	△148,936
自己株式の取得による支出	△123	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,490	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,777	51,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,376,477	△507,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,739	2,631,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,971,216	2,123,500

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。